

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県神流町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
320	1,298	97	1,715

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,353	2,295	58	45	23	3,321	
万場診療所会計	100	91	9	9	-	0	
地域活性化施設会計	70	64	6	6	3	0	
一般会計等	2,519	2,447	72	60		3,321	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業会計	510	471	39	39	44	-	-	
国民健康保険直営中里診療所会計	86	83	3	3	15	-	-	
老人保健会計	505	505	-	-	62	-	-	
介護保険会計	373	368	5	5	80	-	-	
簡易水道事業会計	121	119	2	2	98	420	309	
みかぼ自然村事業会計	45	43	2	2	16	-	-	
生活排水処理事業会計	36	34	2	2	14	139	99	
公営企業会計等 計				53		559	408	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業)	9,140	9,701	561	3,068	-	10,605	133	法適用
多野藤岡医療事務市町村組合(介護老人保健施設事業)	455	614	159	176	-	901	-	法適用
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	2,332	2,291	41	41	52	1,643	14	
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合(債権共済特別会計)	167	164	3	343	-	-	-	法適用
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	-	-	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	-	-	-	
一部事務組合等 計				4,108		13,149	147	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当無し									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,848	
減債基金		577	
その他充当可能基金		993	
充当可能基金 計		3,417	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.44	3.49	1.05	15.00	20.00	簡易水道事業会計		11.7	
連結実質赤字比率		6.58		20.00	40.00	みかぼ自然村事業会計		6.8	
実質公債費比率	11.8	11.8	0.0	25.0	35.0	生活排水処理事業会計		11.2	
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.18	0.18	0.00						
経常収支比率	98.7	93.8	4.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。